



2020年11月30日

各 位

会 社 名 バリオセキュア株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 稲見 吉彦  
 (コード番号:4494 東証市場第二部)  
 問合せ先 取締役社長室長 磯江 英子  
 (TEL. 03-5577-3284)

### 東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年11月30日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年2月期（2020年3月1日から2021年2月28日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別、国際会計基準】

(単位：百万円、%)

項目	2021年2月期 (予想)			2021年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年2月期 (実績)	
	対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率	
売 上 収 益	2,530	100.0	0.7	1,262	100.0	2,513	100.0
営 業 利 益	760	30.1	△3.6	423	33.5	789	31.4
税引前(四半期)利益	705	27.9	△2.5	394	31.2	723	28.8
当期(四半期)利益	489	19.4	△1.7	273	21.7	498	19.8
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	131円48銭			73円41銭		133円70銭	
(参考)調整後営業利益	811	32.1	0.4	425	33.7	808	32.2
(参考)調整後当期(四半期)利益	525	20.8	2.7	275	21.8	511	20.4
(参考)基本的1株当たり 調整後当期(四半期)利益	140円98銭			73円88銭		137円30銭	
1株当たり配当金	39円44銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年2月期(実績)及び2021年2月期第2四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期

(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算定しております。

3. 2021年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算定しております。
4. 当社は、2019年11月21日付で普通株式1株につき、20株の株式分割を行っております。上記では2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算定しております。
5. 調整後営業利益、調整後当期(四半期)利益を、以下により算出しております。  
調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用  
調整後当期(四半期)利益＝当期(四半期)利益＋上場関連費用－法人所得税調整費用
6. 上場関連費用とは、弁護士費用、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社並びにコンサルティング会社へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。
7. 法人所得税調整費用は上場関連費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
8. 調整後営業利益、調整後当期(四半期)利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、当社が、投資家にとって当社の業績を評価するために有用であると考える財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用の非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社の業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。調整後営業利益、調整後当期(四半期)利益は、当期(四半期)利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後当期(四半期)利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(参考情報)

なお、上場に伴う一時的な費用を控除し算出された、2020年2月期(2019年3月1日～2020年2月29日)における当社の調整後業績予想及び最近3会計期間の調整実績(調整後実績)の推移は、次のとおりであります。

【個別、国際会計基準 調整後業績予想及び調整後実績】

(単位：百万円)

項 目 \ 決算期	2018年2月期 (実績)	2019年2月期 (実績)	2020年2月期 (実績)	2021年2月期 (予想)
売 上 収 益	2,226	2,299	2,513	2,530
営 業 利 益	822	716	789	760
( 調 整 額 ) + 上 場 関 連 費 用	14	12	19	51
調 整 後 営 業 利 益	837	728	808	811
調 整 後 税 引 前 当 期 ( 四 半 期 ) 利 益	870	655	743	756
調 整 後 当 期 ( 四 半 期 ) 利 益	607	462	511	525
基 本 的 1 株 当 た り 調 整 後 当 期 ( 四 半 期 ) 利 益	162 円 89 銭	124 円 02 銭	137 円 30 銭	140 円 98 銭
1 株 当 た り 配 当 額	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	39 円 44 銭

## 【2021年2月期業績予想の前提条件】

当社は、国際会計基準に基づく業績予想を策定しており、以下では同基準に基づく業績予想数値を記載しております。

### (1) 当社全体の見通し

当社は、創業以来「インターネットを利用する全ての企業が安心して快適にビジネスを遂行できるよう、日本そして世界へ全力でサービスを提供する。」という経営理念のもと、インターネットに関するセキュリティサービスを提供する企業として、インターネット経由の攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、またウイルスの感染やデータの盗用といった各種の脅威から企業のネットワークを守り、安全にインターネットを利用するための総合的なネットワークセキュリティサービスを提供しております。

当社を取り巻く事業環境としては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受けて各国では有効なワクチンが開発されるまでは経済活動の制限と緩和を行うことで、この新たな脅威と向き合っております。このような状況下において、全世界でリモートワークによる新しい働き方、デジタルトランスフォーメーションへの変容が余儀なくされております。

当社が属するネットワークセキュリティ市場においては、インターネットへの接続と利用が急増する中で、サイバー攻撃や脆弱性を狙ったコンピュータウイルスの感染等、従来以上にセキュリティに対する脅威が増加しております。そうした中で、これまで需要の中心であった超大手、大手企業のみならず、従来セキュリティ対策には消極的であった中堅、中小企業においてもセキュリティニーズは高まっていくものと想定しております。

セキュリティサービス市場は、高度なセキュリティ対策を必要とするものの、自社での運用・管理が困難である企業がセキュリティベンダーへ運用や監視をアウトソーシングする傾向にありサービス利用の拡大に繋がっています。(注)

(注) 市場規模としては、2018年度の2,116億円から2023年度には約2,759億円に拡大し、年平均成長率5.5%で推移すると予測されております。(出所：㈱富士キメラ総研「2019ネットワークセキュリティビジネス調査総覧(市場編)」2019年10月25日発行)

なお、当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントでありますので、提供サービス毎に「マネージドセキュリティサービス」と「インテグレーションサービス」の2つの分類にて記載しております。

「マネージドセキュリティサービス」は、更に、各種セキュリティ及びネットワーク機能を有する当社が開発したUTM機器であるVSR(Vario Security Router)を利用した「統合型インターネットセキュリティサービス」及び「データのバックアップサービス」であるVDaPに区分しています。「統合型インターネットセキュリティサービス」は、ネットワークセキュリティ機器の導入から管理、運用保守までをサービスとしてワンストップで提供し、2020年9月末で、全国47都道府県7,300拠点(VSR設置場所数)に展開されています。「デ

「データのバックアップサービス」は、企業のデジタルデータをインターネットの脅威や障害等に備えるため、オフィス内に設置されたハードウェアとデータセンターに保持し、安全に守るためのサービスです。

マネージドセキュリティサービスは、ユーザーから定額の利用料（イニシャル及びスポットの利用料を含む）を徴収するリカーリングレベニューモデルであり、2020年2月期のマネージドセキュリティサービスが売上収益全体に占める比率は83.9%です。リカーリングレベニューのモデルは、サービスの提供が開始された後は契約更新時等に解約されない限り継続的に売上収益が年々積み上がる性質を持ち、収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。マネージドセキュリティサービスは、販売代理店を通じた間接販売が中心であり、新規顧客の積み上げを図るため、専任の担当者を置くなど販売代理店との関係を強化し、各販売代理店内での当社サービスのシェア拡大に取組み、売上収益の拡大を目指しております。

「インテグレーションサービス」は、中小企業向け統合セキュリティ機器(UTM)であるVCR(Vario Communicate Router)の販売とネットワーク機器の調達や構築を行うネットワークインテグレーションサービス（以下、IS）に分類されます。インテグレーションサービスは、セキュリティ機器の販売やネットワークの構築など、一時課金型の売切り収益モデルとなっております。

VCRは、オプション追加によるアップセルや高機能の新規モデルの取扱い、更には、特定の販売代理店へ依存することなく新規販売代理店の開拓を実施し、売上拡大を目指しております。ISは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から緊急事態宣言が発令された影響を受け、新規案件を受注後、エンドユーザー宅内での設置工事の遅れ等に伴う月ずれが発生したものの、現状では遅延は解消されております。また、パイプラインも大型を含めて増加しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に戻るものと想定しております。

当第2四半期累計期間においては、マネージドセキュリティサービスは新型コロナウイルス感染症によりリモートワークを実現するための「リモートVPNサービス」のオプション追加、利用可能人数の変更等の需要が既存の顧客から増加したこと、また、新規大型案件の受注により予算を上回り着地しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、インテグレーションサービスのうち、ISについては、前述のとおり、導入スケジュールの遅延が売上の計上に影響を及ぼしたこと、加えてVCRにおいても緊急事態宣言により、代理店がエンドユーザーに対する営業活動を自粛した影響を受け、上期の実績は想定販売台数を下回りました。以上の結果から、売上収益1,262百万円、営業利益423百万円、税引前四半期利益394百万円、四半期利益273百万円となりました。

2021年2月期通期における業績予想について、売上収益については、リカーリングモデ

ルであるマネージドセキュリティサービスが堅調に推移していること、販売管理費においても上場準備に伴う費用の発生を加味し、売上収益 2,530 百万円(前期比 0.7%増)、営業利益 760 百万円(前期比 3.6%減)、税引前利益 705 百万円(前期比 2.5%減)、当期利益 489 百万円(前期比 1.7%減)を見込んでおります。

## (2)項目別の見通し

### (売上収益)

売上収益の予想を算出するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下の通りであります。

#### i マネージドセキュリティサービス

当社の主要サービスである統合型インターネットセキュリティサービスは、インターネットからの攻撃や内部ネットワークへの侵入行為、またウイルスの感染やデータの盗用といった各種の脅威からネットワークを監視/運用するサービスを提供しており、24 時間運用監視を月額課金の基本サービスとし、そのほか、エンドユーザーのニーズにより各種セキュリティサービス料を月額課金しております。リカーリングビジネスモデルに基づき、予算策定においては、①既存顧客(前年度末からの継続顧客)による売上収益、②新規顧客による売上収益③解約金額をそれぞれ算出し、策定しております。

①既存顧客による売上収益は、期初月額予想金額(前年度からの既存継続顧客の期初である3月の月次売上収益)に1年分である12ヶ月を掛け合わせ策定しております。

②新規顧客による売上収益は、2020年3月実績と4月は予算策定時点での売上収益見込、5月以降は「リモートVPN」サービスの需要を加味し、イニシャル及びスポットで発生する初期費用と継続的に発生する月額費用の月平均単価及び件数をもとに算出しています。

③解約金額は、2020年3月の解約金額実績と4月は予算策定時点での売上収益見込、5月以降は過年度実績をもとに算出した解約率により算出した解約金額を合計し策定しております。

VDaPも統合型インターネットサービスであるVSRと同様にリカーリングビジネスモデルであり、予算策定にあたっては、既存顧客による売上収益、新規顧客による売上収益、解約金額をそれぞれ算出し、売上収益を策定しております。

2021年2月期のマネージドセキュリティサービスの売上収益は、主に統合型インターネットセキュリティサービスの増収により2,140百万円(前期比1.5%増)を見込んでおります。

なお、当第2四半期累計期間の業績進捗につきましては、新規受注が順調に推移したことからマネージドセキュリティサービスの売上収益実績は1,072百万円となりました。

## ii インテグレーションサービス事業

インテグレーションサービスは、予算策定にあたり、VCR は 2020 年 3 月実績と 4 月以降の計画（4 月は 3 月度の受注件数を加味した見込み台数、5 月以降は前年度下期の販売実績を参考に策定した販売代理店からの受注件数、平均単価に基づき策定した売上収益）の合計から算出しております。IS は 2020 年 3 月実績、4 月は予算策定時点での売上収益見込、そして 5 月以降は技術系営業スタッフの技術本部への異動に伴う営業スタッフの減少を加味した計画（営業体制の変更に伴い、5 月以降は受注件数を変更、受注に必要なリード件数、月平均受注単価を策定し、月次売上収益を算出）の合計から策定しております。

以上を踏まえ、2021 年 2 月期のインテグレーションサービスの売上収益は、主に IS の体制変更により、389 百万円(前期比 3.4%減)を見込んでおります。

なお、当第 2 四半期累計期間の業績進捗につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりネットワーク工事の中断、遅延や緊急事態宣言による営業活動の自粛等が影響し、インテグレーションサービスの売上収益実績は 190 百万円となりました。

### (売上原価)

売上原価については、マネージドセキュリティサービスは、UTM 機器の筐体等の材料費、技術者の労務費及びユーザー企業に設置するセキュリティ機器の設定や運用に伴う業務委託費等の経費により構成されています。インテグレーションサービスは、主に UTM 機器の仕入やネットワークケーブル等の材料費、UTM 機器の納品作業等を見込んでおります。

売上原価は、3 月実績に 4 月以降は計画を合計し算出しております。4 月以降の材料費については、前年度の材料比率の実績に売上予想数値を乗じて算出し、労務費、経費についても前期の実績等を参考に今後発生が見込まれる金額を積上げて算出しています。また、技術者の労務費は、ソフトウェア資産計上に伴い、労務費からソフトウェア勘定、もしくは研究開発費に振り替えております。

以上により、ソフトウェア開発のソフトウェア勘定への振替額の増加等の要因により 2021 年 2 月期の売上原価は前期比 1.8%減の 946 百万円、売上総利益は 1,583 百万円（前期比 2.2%増）を見込んでおります。

なお、当第 2 四半期累計期間における売上原価は 463 百万円、売上総利益は 799 百万円となりました。

### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、人件費、一般管理費、販売費により構成され、人件費は、昇給等の増加により 508 百万円（前期比 1.5%増）、一般管理費は 2020 年 3 月の上場延期に伴い、上場準備に伴う業務委託等のほか、監査法人への報酬等の一過性の費用の増加、株式報

酬費用の増加、オフアリングに伴う弁護士・通訳費用等により 294 百万円（前期比 21.5%増）、販売費は、主にマネージドサービスの新機能リリースに伴う広告宣伝活動等により 19 百万円（前期比 17.0%増）とそれぞれ個別に過年度実績や見積もり等に基づき費用を積み上げて算出しております。

以上により 2021 年 2 月期の販売費及び一般管理費は 822 百万円（前期比 8.2%増）を見込んでおります。

なお、当第 2 四半期累計期間における販売費及び一般管理費は 375 百万円となりました。

以上を踏まえ、2021 年 2 月期の営業利益の予算は 760 百万円（前期比 3.6%減）としています。

なお、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用を調整した 2021 年 2 月期の調整後営業利益は、811 百万円（前期比 0.4%増）を予想しております。

（その他の収益、費用及び金融収益、金融費用、税引前利益）

その他の収益としては、雑収入、受取利息等を計画しております。金融費用は長期借入金による支払利息等で 54 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 2 月期の税引前利益は、705 百万円（前期比 2.5%減）を予想しております。

（当期利益）

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上しております。

以上の結果、2021 年 2 月期における当期利益は 489 百万円（前期比 1.7%減）を見込んでおります。

なお、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用を調整した 2021 年 2 月期の調整後当期利益は、525 百万円（前期比 2.7%増）を予想しております。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2020年11月30日

上場会社名 バリオセキュア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4494 URL https://www.variosecurer.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲見 吉彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 磯江 英子 TEL 03 (5577) 3284  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第2四半期の業績 (2020年3月1日～2020年8月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,262	0.6	423	5.5	394	7.3	273	7.5	273	7.5
2020年2月期第2四半期	1,255	-	401	-	367	-	254	-	254	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	73.41	-
2020年2月期第2四半期	68.27	-

- (注) 1. 2019年2月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、2019年11月21日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	7,056	3,688	52.3
2020年2月期	7,081	3,408	48.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年2月期	-	0.00	-	-	-
2021年2月期 (予想)	-	-	-	39.44	39.44

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,530	0.7	760	△3.6	705	△2.5	489	△1.7	131.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	3,726,600株	2020年2月期	3,726,600株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	－株	2020年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	3,726,600株	2020年2月期2Q	3,726,600株

（注）当社は、2019年11月21日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの分析 .....	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(会計上の見積りの変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

当社の属する情報セキュリティ業界では、新型コロナウイルス感染症によるリモートワークの増加、それに伴う回線及びネットワーク機器の増強、そして急増する脅威に対するセキュリティ対策の重要性が改めて認識されております。

このような環境のもと、リモートVPNサービスの利用開始や利用人数の変更に伴う売上増、回線増強に伴う上位サービスへの移行等のアップセルにより、マネージドセキュリティサービスは堅調に推移しました。一方のインテグレーションサービスにおいては、エンドユーザー宅内での設置工事の遅れ等が発生しやすい状況で推移しております。

以上の結果から、IFRSに準拠した当第2四半期累計期間の業績は、売上収益1,262,767千円（前年同期比0.6%増）、営業利益423,177千円（同5.5%増）、税引前四半期利益394,287千円（同7.3%増）、四半期利益273,580千円（同7.5%増）となりました。

なお、当社は、インターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

IFRSに準拠した当第2四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、7,056,087千円となり、前事業年度末に比べ24,931千円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が24,569千円及び無形資産が38,987千円増加し、現金及び現金同等物が75,371千円減少したことによりです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、3,367,841千円となり、前事業年度末に比べ304,283千円減少しました。これは主に、未払法人所得税等が48,536千円、その他の流動負債が35,193千円、リース負債が34,100千円及び非流動負債の借入金184,287千円減少したことによりです。

#### (資本)

当第2四半期会計期間末における資本合計は、3,688,246千円となり、前事業年度末に比べ279,352千円増加しました。これは主に、四半期利益の計上により利益剰余金が273,580千円増加したことによりです。

### (3) キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間における資金は、前事業年度末に比べ75,371千円減少し、当第2四半期会計期間末には556,857千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、217,035千円（前年同期間は536,741千円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益394,287千円、減価償却費及び償却費57,275千円、主な減少は、その他の流動負債の減少額35,135千円、法人所得税の支払額173,624千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、57,174千円（前年同期間は88,662千円の使用）となりました。主な減少は、無形資産の取得による支出49,657千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、235,232千円（前年同期間は234,001千円の使用）となりました。主な減少は、長期借入金の返済による支出200,000千円、リース負債の返済による支出34,732千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であります。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	632,229	556,857
営業債権及びその他の債権	440,495	465,065
棚卸資産	105,032	119,277
その他の流動資産	124,324	134,261
流動資産合計	1,302,081	1,275,461
非流動資産		
有形固定資産	259,204	217,616
のれん	5,054,613	5,054,613
無形資産	99,191	138,179
その他の金融資産	63,384	63,384
繰延税金資産	122,439	128,535
その他の非流動資産	180,103	178,296
非流動資産合計	5,778,937	5,780,626
資産合計	7,081,019	7,056,087

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	365,053	367,396
営業債務及びその他の債務	127,426	107,886
未払法人所得税等	185,548	137,011
その他の流動負債	418,356	383,162
流動負債合計	1,096,384	995,456
非流動負債		
借入金	2,156,440	1,972,153
リース負債	105,246	71,146
引当金	18,288	18,312
その他の非流動負債	295,764	310,772
非流動負債合計	2,575,740	2,372,384
負債合計	3,672,125	3,367,841
資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	1,590,985	1,596,756
利益剰余金	1,507,909	1,781,490
資本合計	3,408,894	3,688,246
負債及び資本合計	7,081,019	7,056,087

(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書

(要約四半期損益計算書)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
	千円	千円
売上収益	1,255,033	1,262,767
売上原価	461,961	463,701
売上総利益	793,072	799,066
販売費及び一般管理費	392,155	375,960
その他の収益	125	70
営業利益	401,042	423,177
金融収益	4	221
金融費用	33,668	29,111
税引前四半期利益	367,378	394,287
法人所得税費用	112,954	120,706
四半期利益	254,423	273,580
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.27	73.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期包括利益計算書)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
	千円	千円
四半期利益	254,423	273,580
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	254,423	273,580

(3) 要約四半期持分変動計算書

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計
	千円	千円	千円	千円
2019年3月1日時点の残高	310,000	1,589,456	1,009,670	2,909,127
四半期利益	—	—	254,423	254,423
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	254,423	254,423
株式に基づく報酬取引	—	7,799	—	7,799
所有者との取引額合計	—	7,799	—	7,799
2019年8月31日時点の残高	310,000	1,597,256	1,264,093	3,171,350

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計
	千円	千円	千円	千円
2020年3月1日時点の残高	310,000	1,590,985	1,507,909	3,408,894
四半期利益	—	—	273,580	273,580
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	273,580	273,580
株式に基づく報酬取引	—	5,771	—	5,771
所有者との取引額合計	—	5,771	—	5,771
2020年8月31日時点の残高	310,000	1,596,756	1,781,490	3,688,246



(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、インターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。